

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名 No. 742101 監査事務		主管課名								
	この事務事業 の位置	政策	その他								
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他（監査委員事務局）								
	(1)事業の概要										
	監査委員が地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づいて、監査、検査及び審査を実施し、その結果に関する報告及び意見を議会及び市長に提出する。また、監査の結果に関する報告を公表する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単位						
				定期監査実施数	件						
				財政援助団体等監査実施数	件						
				決算審査実施数	件						
			その指標								
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 監査等の年間計画及び実施計画を作成し、定期監査（工事監査を含む）、随時監査、財政援助団体等監査、決算審査及び例月出納検査が実施されました。監査等では事務局による予備監査及び監査委員による委員監査が実施され、定期監査の対象は、全7部1室2課及び市民病院に変更し、また、監査等実施後に指摘又は指導・助言事項を付記した監査結果報告を議会及び市長等に提出し公表しました。											
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
市長部局、行政委員会、議会 財政援助団体等 一般会計、特別会計、病院事業会計			名 称	単位							
			執行機関数	件							
			財政援助団体数	件							
			会計の数	件							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
監査委員の職権に基づいて行う監査等が実施され、市の行政執行の適法性、効率性及び妥当性を検証し、その結果を市民等に公表することにより、公正で合理的かつ能率的な行政運営の実現に寄与する。			名 称	単位							
			指摘・指導件数	件							
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか) (空欄)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
			名 称	単位							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の 活動指標		件	21	36	36	35	36	36			
		件	3	2	2	3	3	3			
		件	30	30	30	30	30	30			
(6)の 対象指標		件	8	8	8	8	8	8			
		件	18	18	18	18	18	18			
		件	9	8	8	8	8	8			
(7)の 成果指標		件	1	22	20	18	16	14			
(8)の結果の 成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	06	目	01
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	1,863	1,878	1,947	1,947	1,947	1,947			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,863	1,878	1,947	1,947	1,947	1,947			
人件費B		千円	7,376	7,045	7,045	7,045	7,045	7,045			
正職員従事時間×人数		時間×人	2,000 × 1	1,875 × 1	1,875 × 1	1,875 × 1	1,875 × 1	1,875 × 1			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	9	9	9	9	9	9			
トータルコストA+B+C		千円	9,248	8,932	9,001	9,001	9,001	9,001			
単位あたりコスト		千円/ 件	1,156	1,117	1,125	1,125	1,125	1,125			
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 件	514	496	500	500	500	500			
		千円/ 件	1,028	1,117	1,125	1,125	1,125	1,125			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 742101 監査事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和22年制定 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地方自治法により市の事務と位置付けられたため	公正で合理的かつ能率的な行政運営に関わる市民の関心が高まっており、監査機能の充実かつ強化の必要性が増大している。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 平成3年の改正で行政監査、平成9年の改正で変化している 内容 外部監査制度の導入が可能になった。	

3 評価 (SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法、地方公営企業法等 この事務を行う根拠又は理由 法令に基づき、市及び市民病院の財務に関する執行及び経営に係る事業の管理を監査する。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	監査等の結果報告に明記した指摘又は指導及び助言事項に対する改善等措置状況の報告を求め、これを検証する。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案 (PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	監査等の重点項目を設定し、違法又は不当の指摘に留まらず、指導に重点を置いて実施する。併せて、監査等の指摘又は指導等に対する改善等の措置状況を検証し、その結果を公表するなど、監査等の質的な向上に取り組む。					